

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能美 伸一郎
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 螺澤 雅人
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 （新大阪NLCビル）
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 螺澤 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,991,922	3,894,814	17,840,821
経常利益又は経常損失() (千円)	53,514	93,946	773,201
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	33,514	62,946	915,301
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	72,481	-	90,643
資本金 (千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数 (千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額 (千円)	4,195,017	4,930,558	5,143,540
総資産額 (千円)	12,314,051	13,353,642	14,059,847
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.99	3.75	54.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	9.00
自己資本比率 (%)	34.1	36.9	36.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

わが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用・所得環境や企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国経済を始め、多くの欧州及びアジア諸国は回復基調にあるものの、依然として金融市場や各国の財政政策に対する不透明感は強く、今後の展開や影響に一層の注意が必要な状況が続いています。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資は全体として持ち直しているものの、熱源設備（吸収冷温水機・ボイラ）の需要は横這いで推移いたしました。

このような事業環境の下、当第1四半期累計期間における受注高は、前年同期比6億37百万円減少の72億9百万円、売上高は、前年同期比97百万円減少の38億94百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は空調機器の受注は堅調であったものの、前年同期に大口の保守点検・改修改造工事（以下、メンテナンス工事）及び長期の年間保守契約の受注があったこと等により、前年同期比2億22百万円減少の54億67百万円となりました。売上高は前年同期に比べ空調機器の付帯工事付大型案件が減少したことにより、前年同期比2億13百万円減少の25億10百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は前年同期に大口のボイラ機器の受注があったこと等により、前年同期比4億15百万円減少の17億42百万円となりました。売上高はメンテナンス工事の増加により、前年同期比1億16百万円増加の13億84百万円となりました。

利益面では、営業損失は、メンテナンス工事が好調に推移したものの、前年同期に比べ空調機器の付帯工事付大型案件の減少等により、前年同期比42百万円悪化の96百万円、経常損失は、前年同期比40百万円悪化の93百万円となりました。四半期純損失は、前年同期比29百万円悪化の62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は133億53百万円となり、前事業年度末に比べ7億6百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権及び短期貸付金であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は84億23百万円となり、前事業年度末に比べ4億93百万円減少いたしました。主な増加は、その他に含まれる前受金であり、主な減少は、仕入債務であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は49億30百万円となり、前事業年度末に比べ2億12百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金1億51百万円の支払い及び四半期純損益が62百万円の純損失となったことによる利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を56,000,000株から28,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,725,000	16,725	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,725	-

（注） 単元未満株式数には当社所有の自己株式276株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	51,000	-	51,000	0.30
計	-	51,000	-	51,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,806	10,950
受取手形及び売掛金	6,346,490	5,644,310
仕掛品	1,421,757	1,624,915
原材料及び貯蔵品	389,895	425,978
繰延税金資産	283,873	310,563
短期貸付金	2,114,737	1,737,733
その他	34,325	95,606
貸倒引当金	2,321	2,230
流動資産合計	10,594,565	9,847,827
固定資産		
有形固定資産	2,148,736	2,198,566
無形固定資産	251,176	241,905
投資その他の資産		
繰延税金資産	847,133	847,011
その他	225,413	221,601
貸倒引当金	7,178	3,269
投資その他の資産合計	1,065,368	1,065,343
固定資産合計	3,465,281	3,505,815
資産合計	14,059,847	13,353,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,485	1,723,395
電子記録債務	2,264,373	1,957,190
未払法人税等	200,446	22,846
賞与引当金	402,000	232,000
受注損失引当金	252,755	292,076
製品保証引当金	102,870	102,299
その他	1,150,222	1,292,035
流動負債合計	6,209,153	5,621,844
固定負債		
退職給付引当金	2,678,412	2,773,259
製品保証引当金	13,000	12,100
環境対策引当金	9,930	10,070
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	2,707,152	2,801,239
負債合計	8,916,306	8,423,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	2,450,566	2,236,612
自己株式	23,541	23,541
株主資本合計	5,116,025	4,902,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,515	28,488
評価・換算差額等合計	27,515	28,488
純資産合計	5,143,540	4,930,558
負債純資産合計	14,059,847	13,353,642

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,991,922	3,894,814
売上原価	3,033,538	2,982,917
売上総利益	958,384	911,897
販売費及び一般管理費	1,012,254	1,008,254
営業損失()	53,869	96,356
営業外収益		
受取利息	215	910
受取配当金	620	628
受取保険金	2,505	2,376
貸倒引当金戻入額	4,500	90
その他	872	1,356
営業外収益合計	8,714	5,363
営業外費用		
支払利息	36	20
為替差損	7,800	-
固定資産除却損	82	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,382
その他	440	549
営業外費用合計	8,359	2,952
経常損失()	53,514	93,946
税引前四半期純損失()	53,514	93,946
法人税等	20,000	31,000
四半期純損失()	33,514	62,946

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	78,186千円	77,768千円

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,678	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,008	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

（持分法損益等）

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	72,481千円	- 千円

（注） 当第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	2,723,979	1,267,943	3,991,922
セグメント利益	771,691	186,693	958,384

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	2,510,556	1,384,258	3,894,814
セグメント利益	656,052	255,844	911,897

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円99銭	3円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	33,514	62,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	33,514	62,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,779	16,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 勢志 恭一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。